

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 2020年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,857	△8.8	△71	—	△19	—	△127	—
2019年9月期	5,324	△26.7	△19	—	59	△87.4	100	△74.4

(注) 包括利益 2020年9月期 △102百万円 (—) 2019年9月期 80百万円 (△79.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△23.39	—	△2.4	△0.2	△1.5
2019年9月期	18.43	—	1.9	0.7	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	8,533	5,168	60.6	946.51
2019年9月期	8,480	5,341	63.0	978.27

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,168百万円 2019年9月期 5,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	358	△280	440	2,369
2019年9月期	△373	△216	734	1,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	54.3	1.0
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	54	—	1.0
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.5	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	6.6	△113	—	△64	—	△65	—	△12.01
通期	5,700	17.3	241	—	305	—	242	—	44.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	5,491,490株	2019年9月期	5,491,490株
2020年9月期	31,092株	2019年9月期	31,092株
2020年9月期	5,460,398株	2019年9月期	5,460,398株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	4,857	△8.6	△25	—	26	△60.5	△124	—
2019年9月期	5,314	△26.8	23	△94.9	67	△86.8	108	△74.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△22.86	—
2019年9月期	19.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年9月期	8,722	5,212	5,212	5,385	59.8	954.61	954.61	
2019年9月期	8,522	5,385	5,385	5,385	63.2	986.23	986.23	

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,212百万円 2019年9月期 5,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」といいます。）の影響を受ける中、米国では、景気は4月を底に着実に回復しているものの、今後の回復ペース維持のための追加経済対策をめぐっては、大統領選挙後となる見通しとなっており、景気回復が停滞する恐れが含まれております。欧州では、新型コロナによる人の移動や一部のサービス消費への制限が継続され、回復ペースは緩慢になっております。雇用・所得環境の悪化や、外需の低迷も相まって、経済活動が新型コロナ流行以前の水準に戻るには相当の時間を要する見通しとなっております。中国では、世界に先駆け経済活動を再開し、政府主導の投資促進策等の政策により景気回復が続く見通しとなっているものの、内外需の先行き不透明感等の下振れリスクが残るため、夏場までの急回復からはペースダウンする見通しとなっております。

一方、国内経済は緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け、7～9月期はプラス成長となったものの、新型コロナの流行が収束しない中、回復ペースは緩やかで、経済活動が新型コロナ流行以前の水準に回復するのは、2022年以降となる見通しとなっております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界においては、世界的なスマートフォン需要の一服などから増勢が鈍化しており、新型コロナの影響や貿易摩擦などを背景とした販売環境悪化による市場縮小が想定され、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で堅調さが見られたものの、全体的には売上高が減少するなど低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、新型コロナの影響により販売受注活動が滞ったことで、予定されていた計画に遅延が生じたことなどの理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,857百万円（前連結会計年度比8.8%減）となり、営業損失は71百万円（前連結会計年度は営業損失19百万円）、経常損失は19百万円（前連結会計年度は経常利益59百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は127百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益100百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、有機EL市場においては各社歩留まり向上の取組みを進めており、市場動向を見ながら新規投資タイミングを見定める状況にあり、装置受注は伸び悩みました。一方、スマートフォン・タブレット向けディスプレイ市場の飽和状態により、各社とも中小型液晶パネルへの新規投資を控え、既存設備の改造による新製品対応を進める傾向にあり、新製品に対応する改造を提案し受注を獲得してまいりました。しかし新型コロナによる渡航規制等の影響を受けて販売受注活動が滞り現地対応に遅延が生じ、現地代理店との協業及び技術者派遣により対応してまいりましたが低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、国内向け車載・民生用のパワーデバイスとディスクリート・電子部品向けを中心に量産設備が堅調に推移いたしました。海外向けにおいては、新型コロナによる渡航規制等の影響を受けて販売受注活動が滞り計画に遅延が生じていましたが、全体では堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

新素材加工機器では、LED・パワーデバイス関連市場が、長期化する米中貿易摩擦の影響に加えて、新型コロナの影響を受け、消費マインドが冷え込み、部品調達、生産調整で設備投資が延期されたことから、受注・販売が伸び悩み低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は4,472百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益42百万円（同46.0%減）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、新型コロナの世界的な感染拡大の影響を受け、アパレル業界においては海外での装置据付業務延期、国内に関しても移動自粛の影響を受け販売受注活動が滞り低調に推移いたしました。非アパレル業界におきましても、航空機業界の投資延期や自動車業界でのCFRP/CFRTPの採用計画延期が続いており、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は311百万円（前連結会計年度比22.0%減）、セグメント損失31百万円（前連結会計年度はセグメント利益11百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」は、昨年度より実施しておりました市販後臨床調査が終了し、医療機関への販売及びレンタル、臨床試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより、医療機器の開発を受託・販売するとともに、医療機器製造工程の自動化・省力化に資する装置を販売いたしました。

ヘルスケア分野においては、大学との共同研究により開発した「加速度トレーニングマシン from Foot」の販売を開始いたしました。

新型コロナの影響による医療機関への不急な営業活動の自粛等により医療機器の販売受注活動が滞る中ではありましたが、OEM/ODMによる引合いの増加により前連結会計年度を上回る受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は73百万円（前連結会計年度比140.4%増）、セグメント損失82百万円（前連結会計年度はセグメント損失108百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、8,533百万円となりました。

流動資産は5,656百万円となりました。主な内訳は現金及び預金2,379百万円、受取手形及び売掛金1,699百万円であります。

固定資産は2,876百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物が1,110百万円、土地781百万円、投資有価証券428百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、3,364百万円となりました。

流動負債は2,810百万円となりました。主な内訳は電子記録債務492百万円、短期借入金1,400百万円でありませす。

固定負債は554百万円となりました。主な内訳は長期借入金487百万円、資産除去債務32百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、5,168百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金2,835百万円であります。

この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は358百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額が308百万円、売上債権の減少額が270百万円、減価償却費が163百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は280百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出219百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は440百万円となりました。これは主に、短期借入による収入300百万円、長期借入による収入400百万円、長期借入金の返済による支出190百万円、配当金の支払い額54百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、新型コロナウイルスや米中貿易戦争の影響が懸念される中、スマートフォンの世界出荷台数の伸び率が鈍化しているものの、車載向け異形、曲面パネル市場や、製造歩留り改善が進む有機ELパネル市場への設備投資が拡大される見通しであり、半導体市場につきましても、大容量高速通信規格である5Gの普及やIGBT等パワーデバイス市場が拡大していることから装置需要は堅調に推移するものと予想されます。新素材加工機器では、自動車分野において電気自動車や5Gの普及により設備投資が活発化しパワー半導体市場を押し上げると考えられます。パワー半導体材料となるSiC(炭化ケイ素)切断・研削加工のラインナップ機を取り揃えている当社においては、需要は堅調に推移するものと予測されます。

繊維機器市場につきましては、新素材の開発が進み、非アパレル向裁断機の需要が予測されます。また、医療機器市場につきましては、引続き医療機器のODM市場の拡大が見込まれます。また、将来的なカテーテル市場の拡大を受けて、生産工程の自動化・省力化へのニーズ拡大により、需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2021年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,700百万円(前連結会計年度比17.3%増)、営業利益241百万円(前連結会計年度は営業損失71百万円)、経常利益305百万円(前連結会計年度は経常損失19百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益242百万円(前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失127百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり10円(年間配当1株当たり10円)とさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性並びに関係会社株式の評価については、新型コロナウイルスの影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

その結果、当社の連結子会社である高鳥(常熟)精密機械有限公司について財務の健全性の観点から投資損失引当金繰入額145百万円を計上いたします。

なお、当該投資損失引当金繰入額につきましては、連結決算上で全額相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

また、新型コロナウイルスの収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性並びに関係会社株式の評価の見直しの可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返し影響を受けてまいりましたが、当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

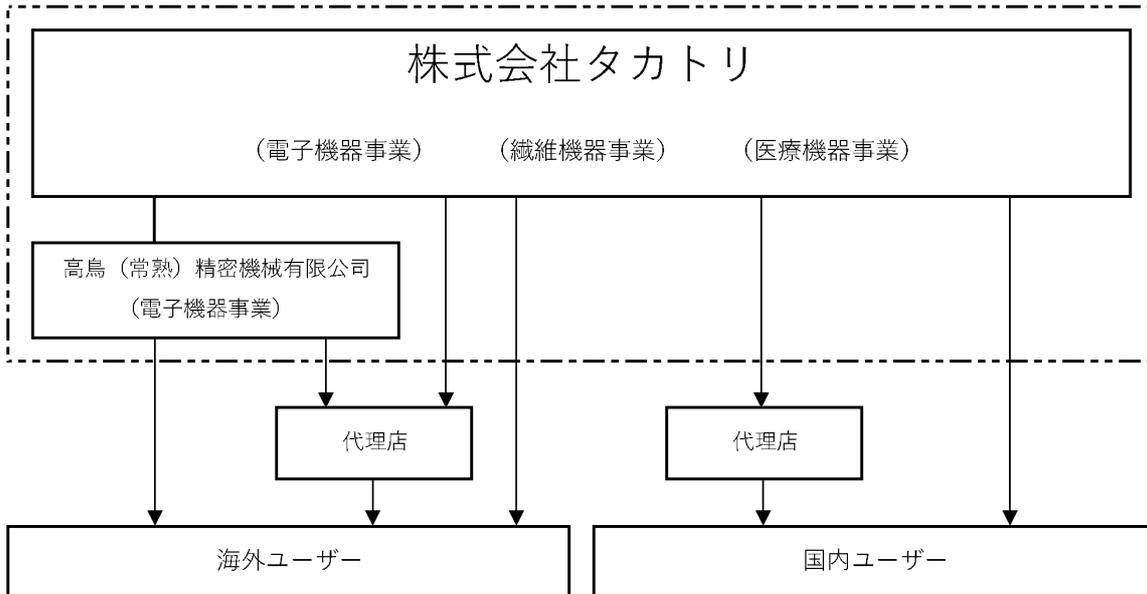
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、ディスプレイ製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社グループが製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,904	2,379,523
受取手形及び売掛金	1,971,629	1,699,961
電子記録債権	21,703	22,653
製品	127,567	48,242
仕掛品	1,085,077	854,472
原材料及び貯蔵品	413,858	326,059
その他	67,393	325,751
流動資産合計	5,549,134	5,656,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,200,332	1,110,125
機械装置及び運搬具(純額)	82,838	87,025
土地	781,479	781,479
リース資産(純額)	32,170	33,224
その他(純額)	34,581	47,713
有形固定資産合計	2,131,402	2,059,568
無形固定資産		
ソフトウェア	61,934	46,201
その他	4,702	4,452
無形固定資産合計	66,637	50,654
投資その他の資産		
投資有価証券	255,106	428,173
保険積立金	109,420	109,759
繰延税金資産	281,148	219,756
その他	87,660	8,559
投資その他の資産合計	733,336	766,248
固定資産合計	2,931,376	2,876,471
資産合計	8,480,511	8,533,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,917	327,599
電子記録債務	820,444	492,637
短期借入金	1,100,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	180,044	194,996
リース債務	13,071	12,945
未払金	145,132	153,484
未払費用	68,776	69,804
未払法人税等	4,749	8,849
賞与引当金	32,498	32,051
その他	115,696	118,408
流動負債合計	2,788,330	2,810,776
固定負債		
長期借入金	292,500	487,504
リース債務	21,790	23,227
資産除去債務	31,416	32,058
その他	4,752	11,234
固定負債合計	350,458	554,024
負債合計	3,138,788	3,364,800

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,034,058	2,835,906
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	5,332,267	5,134,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,666	39,311
為替換算調整勘定	△7,211	△5,091
その他の包括利益累計額合計	9,455	34,220
純資産合計	5,341,722	5,168,335
負債純資産合計	8,480,511	8,533,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,324,119	4,857,598
売上原価	4,110,042	3,901,348
売上総利益	1,214,076	956,250
販売費及び一般管理費	1,233,638	1,028,049
営業損失(△)	△19,561	△71,799
営業外収益		
受取利息	2,592	4,241
受取配当金	2,162	4,918
補助金収入	8,234	29,730
売電収入	11,912	12,541
受取賃貸料	7,098	7,186
持分法による投資利益	35,107	—
その他	22,129	8,371
営業外収益合計	89,237	66,990
営業外費用		
支払利息	2,219	2,451
減価償却費	6,383	5,647
租税公課	1,645	1,479
為替差損	—	5,005
その他	242	180
営業外費用合計	10,491	14,765
経常利益又は経常損失(△)	59,184	△19,574
特別利益		
受取保険金	3,190	—
特別利益合計	3,190	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	47,390
固定資産除却損	0	—
減損損失	341	—
災害による損失	3,269	—
特別損失合計	3,611	47,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	58,762	△66,964
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,317
法人税等調整額	△44,345	58,416
法人税等合計	△41,882	60,733
当期純利益又は当期純損失(△)	100,644	△127,697
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	100,644	△127,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	100,644	△127,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,746	6,794
為替換算調整勘定	△10,254	2,120
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,158	15,849
その他の包括利益合計	△20,159	24,764
包括利益	80,484	△102,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,484	△102,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	2,998,938	△17,342	5,297,147
当期変動額					
剰余金の配当			△65,524		△65,524
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			100,644		100,644
持分法の適用範囲の変 動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	35,120	—	35,120
当期末残高	963,230	1,352,321	3,034,058	△17,342	5,332,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	26,572	3,043	29,615	5,326,762
当期変動額				
剰余金の配当				△65,524
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)				100,644
持分法の適用範囲の変 動				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,905	△10,254	△20,159	△20,159
当期変動額合計	△9,905	△10,254	△20,159	14,960
当期末残高	16,666	△7,211	9,455	5,341,722

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	3,034,058	△17,342	5,332,267
当期変動額					
剰余金の配当			△54,603		△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△127,697		△127,697
持分法の適用範囲の変動			△15,849		△15,849
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,151	—	△198,151
当期末残高	963,230	1,352,321	2,835,906	△17,342	5,134,115

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,666	△7,211	9,455	5,341,722
当期変動額				
剰余金の配当				△54,603
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△127,697
持分法の適用範囲の変動	15,849		15,849	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,794	2,120	8,914	8,914
当期変動額合計	22,644	2,120	24,764	△173,387
当期末残高	39,311	△5,091	34,220	5,168,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	58,762	△66,964
減価償却費	163,339	163,669
減損損失	341	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157,338	△446
受取利息及び受取配当金	△4,754	△9,159
支払利息	2,219	2,451
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	806,496	270,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283,783	397,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△813,927	△308,124
前受金の増減額(△は減少)	65,500	△1,421
その他	△147,498	△113,131
小計	△310,641	335,318
利息及び配当金の受取額	2,456	3,285
利息の支払額	△2,347	△2,554
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,941	21,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,474	358,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,539	△58,180
長期貸付けによる支出	△80,000	—
固定資産の売却による収入	—	439
投資有価証券の取得による支出	△104,100	△219,585
無形固定資産の取得による支出	△30,652	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,291	△280,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△182,488	△190,044
長期借入れによる収入	500,000	400,000
リース債務の返済による支出	△16,773	△14,693
配当金の支払額	△66,639	△54,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,099	440,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,107	△692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,225	517,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,679	1,851,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,851,904	2,369,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥(常熟)精密機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より株式会社エムテーシーにつきましては、当連結会計年度中に当社が保有する同社の全株式を売却したことにより、持分法適用会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥(常熟)精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた13,464千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は、306千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主にディスプレイ製造機器、半導体製造機器及び新素材加工機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしており、「医療機器事業」は第58期より新規事業として開始し、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,893,940	399,723	30,455	5,324,119	—	5,324,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,893,940	399,723	30,455	5,324,119	—	5,324,119
セグメント利益 又は損失 (△)	77,986	11,145	△108,693	△19,561	—	△19,561
セグメント資産	5,401,649	356,929	72,741	5,831,320	2,649,191	8,480,511
その他の項目						
減価償却費	140,888	10,092	5,974	156,955	—	156,955
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	46,617	6,139	2,625	55,382	—	55,382

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,472,556	311,824	73,218	4,857,598	—	4,857,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,472,556	311,824	73,218	4,857,598	—	4,857,598
セグメント利益 又は損失 (△)	42,103	△31,041	△82,861	△71,799	—	△71,799
セグメント資産	4,850,201	279,039	122,170	5,251,411	3,281,725	8,533,136
その他の項目						
減価償却費	118,387	11,837	10,928	141,153	—	141,153
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	44,514	4,600	13,576	62,691	—	62,691

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,655,669	2,001,006	1,216,535	667,443	5,324,119

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Grinding Technology, Inc.	582,227	電子機器事業

当連結会計年度 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,795,833	1,651,759	1,193,948	410,005	4,857,598

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計
減 損 損 失	—	341	—	341

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	978円27銭	946円51銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	18円43銭	△23円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,341,722	5,168,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,341,722	5,168,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,460,398	5,460,398

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	100,644	△127,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	100,644	△127,697
期中平均株式数(株)	5,460,398	5,460,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	5,050,184	92.1	4,492,236	92.1
繊維機器事業	399,723	7.3	311,824	6.4
医療機器事業	30,401	0.6	73,218	1.5
合計	5,480,308	100.0	4,877,279	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	4,561,255	1,602,404	4,482,912	1,612,761
繊維機器事業	434,838	84,178	305,053	77,408
医療機器事業	30,129	63	95,211	22,056
合計	5,026,223	1,686,645	4,883,178	1,712,226

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,893,994	91.9	4,472,556	92.1
繊維機器事業	399,723	7.5	311,824	6.4
医療機器事業	30,401	0.6	73,218	1.5
合計	5,324,119	100.0	4,857,598	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	2,001,006	75.0	1,651,759	80.1
北米	431,334	16.2	264,001	12.8
欧州	235,385	8.8	146,003	7.1
その他の地域	723	0.0	—	—
合計	2,668,449 (50.1%)	100.0	2,061,764 (42.4%)	100.0